【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月２日
【中間会計期間】	第71期中（自　2026年３月21日　至　2026年９月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	MK SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　丸山　将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長　　和泉　秀樹
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長　　和泉　秀樹
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社　東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目３番５号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間		自2025年３月21日 至2025年９月20日	自2026年３月21日 至2026年９月20日	自2025年３月21日 至2026年３月20日
売上高	（千円）	14,167,839	13,213,561	29,788,221
経常利益	（千円）	1,317,777	925,502	2,921,631
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,251,040	810,681	2,354,276
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,357,621	961,465	3,199,945
純資産額	（千円）	17,554,737	20,165,645	19,397,061
総資産額	（千円）	29,322,756	30,453,143	28,328,923
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	88.20	58.18	167.49
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	59.9	66.2	68.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	337,244	△1,115,739	1,990,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△299,398	108,364	△439,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	126,587	874,733	△1,515,820
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,627,226	2,448,964	2,544,256

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかに回復しました。一方で、物価上昇、中東情勢を巡る地政学リスクに加え、金融資本市場や為替相場の変動の影響を注視する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器の分野では、中東情勢による原材料の調達不安がある中、政府の原油備蓄放出や燃料油の激変緩和措置により燃料価格が安定し、設備投資は底堅く推移しました。一方、政府助成事業の補助率決定を待つ買い控えも見られ、当中間期の売上げが先送りされました。第３四半期以降は回復するものと見込んでおります。生活機器の分野では、継続的な物価上昇に伴い個人消費は力強さを欠き、需要環境は総じて慎重な状況で推移しており、経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは経営資源の選択と集中による事業及び製品ポートフォリオの再編を進め、収益基盤の強化に取り組んでおります。“美・食・住”を軸とした新しい事業、製品及びサービスのデザインを一層加速し、付加価値創出に注力してまいりました。また、中長期的な成長に向けて、社員とその家族の心身の健康保持・増進を重要な経営課題と位置づけ、健康管理支援や多様な働き方を実現する環境整備を推進しております。グループ全体の最適化とシナジー強化を図り、持続可能な成長基盤の確立と企業価値の向上を目指してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は132億１千３百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は８億１千６百万円（前年同期比33.8%減）、経常利益は９億２千５百万円（前年同期比29.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は８億１千万円（前年同期比35.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（モビリティ＆サービス事業）

主力の門型洗車機は、ＳＳ（サービスステーション）向けでは、政府助成事業の補助率決定を待つ買い控えの影響により、売上げは低調に推移しました。カーディーラー向けでは、新設・改装工事の遅延や価格競争激化により、売上げは伸び悩みました。情報機器では、ＳＳ向け価格表示看板は堅調に推移したものの、工事用保安機器は価格競争激化により低調に推移しました。また、大型デジタルサイネージは受注が好調に推移しているものの、第３四半期以降に売上計上予定の案件が増加し受注残となったことから、売上げは前年実績を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比4.3%減の91億２千４百万円となりました。

（ライフ＆サポート事業）

主力の低温貯蔵庫は、米価の下落、資材価格高騰の影響に加え、天候不順が重なったことから需要の鈍化傾向が続き、伸び悩みました。また、保冷米びつ、精米機などの農業資材や家電製品についても、需要の回復が見られず前年実績を下回りました。撹拌機は、製造業の設備投資意欲は底堅く推移したものの、前年同期の大型案件の反動減や、建設コスト高騰に伴う顧客の計画見直し等の影響を受け、売上・受注ともに前年実績を下回りました。一方、食品加工機は、海外製パン・製菓業界の設備投資が好調に推移し、売上げは前年実績を上回りました。

その結果、売上高は前年同期比10.4%減の27億１千７百万円となりました。

（住設機器事業）

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、鋼製防火扉、反射板式消音装置等を製造・販売しております。建築資材価格の高止まりや人手不足の影響から、入札不調により着工時期が不透明な案件も見られましたが、木・アルミ複合断熱建具は、脱炭素社会の実現に向けた木材利用の促進やＺＥＢ化に伴う高断熱建材への需要拡大を背景に、研究施設、大規模学校、リゾートホテルなどの大型案件を中心に受注を伸ばしました。また、消音装置についても、学校、物流倉庫、医療施設向け案件が堅調に推移しました。しかしながら、工期延長などにより、大型案件は第３四半期以降に売上計上となることから、全体として売上げは前年実績を下回りました。

その結果、売上高は前年同期比10.0%減の13億２百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、保険代理業や不動産管理・賃貸業及びＩｏＴ関連機器の企画・開発・販売業などの事業を営んでおります。前連結会計年度において、ホテル関連事業を譲渡したことから、売上高は前年同期比52.9%減の６千８百万円となりました。

（２）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億２千４百万円増加し304億５千３百万円となりました。流動資産は22億３千５百万円増の197億５千２百万円、固定資産は１億１千１百万円減の107億円となりました。これは主に事業の繁閑等の季節的要因に伴い棚卸資産が14億７千９百万円増加したことと、投資有価証券が１億１千１百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ13億５千５百万円増加し102億８千７百万円となりました。流動負債は15億６千８百万円増の76億４千９百万円、固定負債は２億１千２百万円減の26億３千７百万円となりました。これは主に短期借入金が15億８千万円増加したことと、長期借入金が３億１千１百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ７億６千８百万円増加し、201億６千５百万円となりました。これは主に利益剰余金が６億１百万円増加したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ９千５百万円減少し、24億４千８百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、11億１千５百万円（前年同期は３億３千７百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益11億５千４百万円を計上したことや仕入債務の増加額５億６千５百万円により資金が増加した一方、棚卸資産の増加額14億６千万円や法人税等の支払額５億２千６百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、１億８百万円（前年同期は２億９千９百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入19億３百万円や投資有価証券の売却による収入３億９千５百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出19億６千７百万円や有形固定資産の取得による支出２億６百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、８億７千４百万円（前年同期比７億４千８百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額15億８千万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出４億円及び配当金の支払額２億８百万円により資金が減少したことによるものであります。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は５億４千２百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月20日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月２日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,595,050	15,595,050	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年３月21日～2026年９月20日	―	15,595,050	―	3,373,552	―	655,289

（５）【大株主の状況】

2026年９月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	8.38
丸山　はる代	長野県長野市	825	5.92
株式会社八十二長野銀行 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	長野県長野市大字中御所字岡田178番地８ （東京都港区赤坂一丁目８番１号）	688	4.93
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町一丁目５番５号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号）	688	4.93
丸山　繁夫	長野県長野市	661	4.74
エムケー精工従業員持株会	長野県千曲市大字雨宮1825番地	631	4.53
丸山　将一	東京都港区	560	4.01
丸山　誠二	長野県長野市	488	3.50
早川　和弘	長野県長野市	406	2.91
昭和商事株式会社	長野県長野市大字中御所178番地２	279	2.00
計	－	6,400	45.88

（注）当社は、2026年９月20日現在、自己株式を1,648千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,648,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,939,500	139,395	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,450	―	―
発行済株式総数	15,595,050	―	―
総株主の議決権	―	139,395	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式17株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,648,100	―	1,648,100	10.56
計	―	1,648,100	―	1,648,100	10.56

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年３月21日から2026年９月20日まで）に係る中間連結財務諸表について、東邦監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月20日)	当中間連結会計期間 (2026年９月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343,216	5,373,131
受取手形、売掛金及び契約資産	5,920,576	6,448,730
商品及び製品	1,857,589	2,772,051
仕掛品	1,703,346	1,974,382
原材料及び貯蔵品	2,465,145	2,759,148
その他	242,044	439,449
貸倒引当金	△15,233	△14,467
流動資産合計	17,516,685	19,752,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,414,031	1,530,210
機械装置及び運搬具（純額）	180,318	188,306
土地	3,004,446	3,004,446
その他（純額）	664,205	542,448
有形固定資産合計	5,263,002	5,265,412
無形固定資産		
のれん	19,445	2,778
その他	611,622	580,000
無形固定資産合計	631,067	582,778
投資その他の資産		
投資有価証券	3,333,509	3,221,935
その他	1,784,207	1,828,790
貸倒引当金	△199,548	△198,200
投資その他の資産合計	4,918,168	4,852,525
固定資産合計	10,812,238	10,700,716
資産合計	28,328,923	30,453,143

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月20日)	当中間連結会計期間 (2026年９月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,682	1,458,754
短期借入金	490,000	2,070,000
１年内返済予定の長期借入金	748,482	659,762
未払金	1,794,544	1,507,031
未払法人税等	546,696	289,630
賞与引当金	614,150	675,700
製品補償対策引当金	393,457	328,603
その他	601,310	660,035
流動負債合計	6,081,324	7,649,517
固定負債		
長期借入金	1,553,744	1,242,258
退職給付に係る負債	257,579	257,648
その他	1,039,214	1,138,073
固定負債合計	2,850,537	2,637,979
負債合計	8,931,861	10,287,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,933,728	2,940,148
利益剰余金	11,333,321	11,935,116
自己株式	△755,792	△746,206
株主資本合計	16,884,809	17,502,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,585,919	1,614,322
繰延ヘッジ損益	－	△428
為替換算調整勘定	831,532	953,216
退職給付に係る調整累計額	94,799	95,924
その他の包括利益累計額合計	2,512,251	2,663,035
純資産合計	19,397,061	20,165,645
負債純資産合計	28,328,923	30,453,143

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年３月21日 至　2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自　2026年３月21日 至　2026年９月20日)
売上高	14,167,839	13,213,561
売上原価	9,172,664	8,627,088
売上総利益	4,995,175	4,586,472
販売費及び一般管理費	※ 3,762,912	※ 3,770,102
営業利益	1,232,262	816,370
営業外収益		
受取配当金	53,919	66,443
為替差益	―	15,417
スクラップ売却益	23,103	28,026
その他	38,405	48,303
営業外収益合計	115,429	158,191
営業外費用		
支払利息	16,164	20,801
為替差損	4,468	―
その他	9,282	28,258
営業外費用合計	29,914	49,059
経常利益	1,317,777	925,502
特別利益		
固定資産売却益	41	1,000
投資有価証券売却益	―	228,048
子会社株式売却益	281,533	―
特別利益合計	281,575	229,048
特別損失		
固定資産除売却損	435	―
ゴルフ会員権評価損	―	510
減損損失	9,511	―
特別損失合計	9,946	510
税金等調整前中間純利益	1,589,406	1,154,041
法人税、住民税及び事業税	306,986	274,244
法人税等調整額	31,379	69,114
法人税等合計	338,365	343,359
中間純利益	1,251,040	810,681
親会社株主に帰属する中間純利益	1,251,040	810,681

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年３月21日 至　2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自　2026年３月21日 至　2026年９月20日)
中間純利益	1,251,040	810,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344,446	28,402
繰延ヘッジ損益	158	△428
為替換算調整勘定	△255,348	121,684
退職給付に係る調整額	17,323	1,124
その他の包括利益合計	106,580	150,783
中間包括利益	1,357,621	961,465
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,357,621	961,465

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年３月21日 至　2025年９月20日)	当中間連結会計期間 (自　2026年３月21日 至　2026年９月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,589,406	1,154,041
減価償却費	244,503	224,469
減損損失	9,511	－
のれん償却額	65,391	16,667
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,689	△2,110
賞与引当金の増減額（△は減少）	43,850	61,550
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△36,114	△34,665
受取利息及び受取配当金	△71,566	△91,462
支払利息	16,164	20,801
ゴルフ会員権評価損	－	510
有形固定資産売却損益（△は益）	△41	△1,000
有形固定資産除却損	435	－
子会社株式売却損益（△は益）	△281,533	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△228,048
売上債権の増減額（△は増加）	△2,016,137	△514,263
棚卸資産の増減額（△は増加）	△434,005	△1,460,745
その他の資産の増減額（△は増加）	93,315	△146,580
仕入債務の増減額（△は減少）	581,701	565,082
その他の負債の増減額（△は減少）	879,517	△222,973
小計	687,087	△658,725
利息及び配当金の受取額	71,232	90,900
利息の支払額	△16,715	△21,660
法人税等の支払額	△404,360	△526,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,244	△1,115,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,760,920	△1,967,783
定期預金の払戻による収入	1,584,607	1,903,664
有形固定資産の取得による支出	△322,057	△206,901
有形固定資産の売却による収入	41	1,000
無形固定資産の取得による支出	△34,632	△6,940
投資有価証券の取得による支出	△7,965	△4,800
投資有価証券の売却による収入	－	395,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	247,811	－
貸付金の回収による収入	－	1,350
その他の支出	△13,466	△8,548
その他の収入	7,183	1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,398	108,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,283,000	1,580,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△95,541	△96,174
長期借入金の返済による支出	△552,916	△400,206
自己株式の取得による支出	△360,766	－
配当金の支払額	△147,188	△208,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,587	874,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,380	37,349
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	112,053	△95,292
現金及び現金同等物の期首残高	2,515,173	2,544,256
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,627,226	※ 2,448,964

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

受取手形割引高

	前連結会計年度 （2026年３月20日）	当中間連結会計期間 （2026年９月20日）
受取手形割引高	134,820千円	13,394千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月21日 至　2025年９月20日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月21日 至　2026年９月20日）
役員報酬・給料手当	1,441,280千円	1,501,381千円
発送運賃	350,901	346,322
賞与引当金繰入額	384,043	406,927

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　**現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。**

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月21日 至　2025年９月20日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月21日 至　2026年９月20日）
現金及び預金勘定	5,318,027千円	5,373,131千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,690,801	△2,924,166
現金及び現金同等物	2,627,226	2,448,964

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年３月21日　至　2025年９月20日）

１．配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月17日 定時株主総会	普通株式	147,188	10	2025年３月20日	2025年６月18日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年５月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式823,600株の取得を行いました。また、2025年７月７日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式30,556株の処分を行いました。これらの結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当中間連結会計期間において自己株式が346,932千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が755,792千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年３月21日　至　2026年９月20日）

１．配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月16日 定時株主総会	普通株式	208,886	15	2026年３月20日	2026年６月17日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年３月21日　至　2025年９月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	モビリティ＆サービス事業	ライフ＆サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,538,836	3,034,081	1,448,535	146,386	14,167,839	－	14,167,839
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	9,538,836	3,034,081	1,448,535	146,386	14,167,839	－	14,167,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,849	250	2	94,213	181,316	△181,316	－
計	9,625,685	3,034,332	1,448,537	240,599	14,349,156	△181,316	14,167,839
セグメント利益又は損失（△）	1,408,694	436,527	91,120	78,245	2,014,589	△782,326	1,232,262

(注)１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△782,326千円には、セグメント間取引消去18,792千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△801,119千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない提出会社の費用です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ライフ＆サポート事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては9,511千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年３月21日　至　2026年９月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	モビリティ＆サービス事業	ライフ＆サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,124,471	2,717,208	1,302,998	68,883	13,213,561	－	13,213,561
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	9,124,471	2,717,208	1,302,998	68,883	13,213,561	－	13,213,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	98,437	189	1	66,826	165,455	△165,455	－
計	9,222,908	2,717,397	1,303,000	135,710	13,379,017	△165,455	13,213,561
セグメント利益又は損失（△）	1,141,668	357,619	△13,831	57,700	1,543,157	△726,787	816,370

(注)１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△726,787千円には、セグメント間取引消去18,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△745,086千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない提出会社の費用です。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月21日 至　2025年９月20日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月21日 至　2026年９月20日）
１株当たり中間純利益金額	88円20銭	58円18銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,251,040	810,681
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	1,251,040	810,681
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,184	13,933

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月30日

エムケー精工株式会社

取締役会　御中

東邦監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　石井　克昌

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小山　雄司

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の2026年３月21日から2027年３月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年３月21日から2026年９月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の2026年９月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報

告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。